

当初予算事業一覧表（特別会計）

1	施設貸付事業特別会計	86
2	介護保険特別会計	86
3	国民健康保険事業特別会計	
	事業勘定	91
	美都診療施設勘定	94
	匹見澄川診療施設勘定	94
	匹見道川診療施設勘定	95
4	後期高齢者医療特別会計	95
5	市有林事業特別会計	96
6	造林受託事業特別会計	96
7	匹見財産区特別会計	96
8	駐車場事業特別会計	97
9	土地区画整理事業特別会計	97

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事業内容及び主な事業費							
施設貸付事業特別会計							
		53,237				53,235	2
1	施設維持管理費	11,682				11,682	
	大井競馬益田場外発売所に係る施設維持管理経費（開催予定日数：277日）						
						3,876千円	
						3,909千円	
						ほか	
2	システム管理費	35,929				35,929	
	大井競馬益田場外発売所の発券機システムに係る保守委託等維持管理経費						
						22,000千円	
						7,469千円	
						5,062千円	
						ほか	
3	施設貸付事務費	1,405				1,404	1
	大井競馬益田場外発売所に係る消耗品等支出経費						
						500千円	
						395千円	
						355千円	
						ほか	
4	施設貸付事業施設維持管理基金積立金	3,941				3,940	1
	施設改修経費として基金へ積立て						
						3,941千円	
5	周辺対策補助金	280				280	
	自治会による場外発売所周辺の清掃活動への助成金（70千円×4自治会）						
						280千円	
介護保険特別会計							
		6,159,751	1,512,055	888,718		2,770,418	988,560
1	一般職給与費	49,007					49,007
	高齢者福祉課介護給付係及び事業者指導係の人員費（9人分）						
2	介護保険システム改修経費	6,276					6,276
	令和3年度制度改正対応のシステム改修経費						
						5,086千円	
						292千円	
						898千円	
3	事業者指導経費	256					256
	事業者指定及び指導に係る事務経費						
						90千円	
						90千円	
						76千円	
4	退職手当負担金	4,566					4,566
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（9人分）						
5	介護保険事務費	1,609				1	1,608
	介護給付事務（証発送郵券料、電話料等）に係る経費						
						57千円	567千円
						383千円	205千円
						300千円	97千円
6	介護認定事務経費	41,286					41,286
	要介護認定のための訪問調査及び認定に関する事務経費						
						14,939千円	
						10,181千円	2,164千円
						2,070千円	524千円
						37千円	198千円
						267千円	451千円
						1,523千円	883千円
						22,988千円	
						18,097千円	3,542千円
						14,555千円	3,542千円
						4,891千円	
						4,373千円	518千円
7	益田地区広域市町村圏事務組合介護保険費負担金	16,973					16,973
	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の介護保険認定審査会事務経費に係る負担金						

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費 事業内容及び主な事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8	趣旨普及費	47					47
		介護保険制度等住民周知のための広報代 ○市広報紙掲載 2回					
9	介護保険計画推進事業費	295					295
		介護保険推進協議会開催経費（委員15人 年2回） ○報酬 192千円 ○旅費 97千円 ○需用費 3千円 ○役務費 3千円					
10	賦課徴収費	3,537				150	3,387
		納付書作成、決定通知書、督促状発送など送付郵券料及び口座振替処理等の手数料 ○納付書等代 672千円 ○郵券料、手数料 2,700千円 ○負担金 165千円					
11	居宅介護サービス等給付費負担金	1,816,000	464,131	248,698		851,165	252,006
		要介護認定者が、居宅介護サービス（通所介護、訪問介護、訪問看護等）を受けたときの介護給付費 ○33,000件					
12	地域密着型介護サービス給付費負担金	1,229,000	328,792	153,625		576,036	170,547
		要介護認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの介護給付費 ○8,200件					
13	施設介護サービス等給付費負担金	1,928,000	419,392	337,399		903,662	267,547
		要介護認定者が、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）に入所しそれぞれの機能に応じたサービスを受けたときの介護給付費 ○6,900件					
14	福祉用具購入費負担金	6,000	1,605	750		2,812	833
		要介護認定者が利用する福祉用具の購入費 ○190件					
15	住宅改修費負担金	13,000	3,478	1,625		6,093	1,804
		要介護認定者が手すりの取付けや段差解消など住宅改修を行うための介護給付費 ○150件					
16	介護サービス計画給付費	187,000	50,028	23,375		87,647	25,950
		要介護認定者の介護サービス計画（ケアプラン）作成費 ○14,300件					
17	特例居宅介護サービス等給付費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
18	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
19	特例施設介護サービス等給付費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
20	特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
21	介護予防サービス等給付費負担金	100,000	26,050	13,203		46,870	13,877
		要支援認定者が、在宅サービス（訪問看護等）を受けたときの介護予防サービス給付費 ○5,800件					

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			事業内容及び主な事業費				
22	地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	13,000	3,478	1,625		6,093	1,804
		要支援認定者が、地域密着型介護サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等）を受けたときの地域密着型介護予防サービス給付費 ○210件					
23	介護予防福祉用具購入費負担金	3,000	803	375		1,406	416
		要支援認定者が利用する福祉用具の購入費 ○80件					
24	介護予防住宅改修費負担金	10,000	2,675	1,250		4,687	1,388
		要支援認定者が手すりの取付けや段差解消など住宅改修を行うための介護給付費 ○120件					
25	介護予防サービス計画給付費	20,000	5,351	2,500		9,374	2,775
		要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）作成費 ○4,400件					
26	特例介護予防サービス等給付費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
27	特例地域密着型介護予防サービス等給付費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
28	特例介護予防サービス等計画給付費	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
29	高額介護サービス費	117,000	31,301	14,625		54,838	16,236
		要介護認定者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護サービス費 ○10,000件					
30	高額介護予防サービス費	200	54	25		93	28
		要支援認定者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えたときに支払う高額介護予防サービス費 ○80件					
31	高額医療合算介護サービス費	20,000	5,351	2,500		9,374	2,775
		要介護認定者が介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護サービス費 ○1,000件					
32	高額医療合算介護予防サービス費	150	40	19		70	21
		要支援認定者が介護保険と医療保険それぞれの負担額が長期にわたり重複する世帯に、年単位で一定の上限額を超えたときに支払う高額医療合算介護予防サービス費 ○30件					
33	特定入所者介護サービス費負担金	184,000	40,945	31,280		86,241	25,534
		低所得の要介護認定者が、施設サービスや短期入所サービスを利用したとき食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護サービス費 ○6,000件					
34	特定入所者介護予防サービス費負担金	1,000	268	125		468	139
		低所得の要支援認定者が、施設サービスを利用したとき食費・居住費について、補足給付される特定入所者介護予防サービス費 ○100件					
35	特例特定入所者介護サービス費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
36	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1				1	
		緊急、やむを得ない事由により、介護認定を受ける前に給付する場合や市町村が認める特定団体が給付サービスを実施する場合の給付費 存目計上					
37	審査支払手数料	6,145	1,644	768		2,880	853
		介護保険請求書の審査支払手数料（国保連合会へ支払） ○72,285件					
38	訪問型サービス事業費	40,050	11,474	5,007		18,003	5,566
		要支援認定者等が訪問型サービスを受けたときの訪問型サービス給付費等 ○報償費 12千円 ○旅費 4千円 ○需用費 6千円 ○役務費 2千円 ○負担金補助及び交付金 40,026千円					
39	通所型サービス事業費	113,800	32,595	14,225		51,162	15,818
		要支援認定者等が通所型サービスを受けたときの通所型サービス給付費等 ○委託料 720千円 ○負担金補助及び交付金 113,080千円					
40	介護予防ケアマネジメント事業費	15,400	4,411	1,925		6,923	2,141
		要支援認定者等の介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）作成費 ○負担金補助及び交付金 15,400千円					
41	介護予防普及啓発事業費	5,127	1,693	641		2,080	713
		介護予防に関する知識の普及や啓発を行うためにパンフレットの作成配布・講演会・教室等を開催する。 ○各地区介護予防教室（運動・栄養・口腔等を中心とした健康教育の取組） ○まめな教室、益ます元気教室 ○心の健康づくり普及事業（認知症予防講演会等：委託先 松ヶ丘病院） ・報酬 1,072千円 ・職員手当等 181千円 ・共済費 176千円 ・報償費 414千円 ・旅費 177千円 ・需用費 1,642千円 ・役務費 546千円 ・委託料 750千円 ・使用料及び賃借料 169千円					
42	地域介護予防活動支援事業費	16,145	5,330	2,018		6,553	2,244
		介護予防に資する住民の通いの場の活動を支援することで効果的に介護予防の地域展開を行う。 ○介護予防事業（介護予防コーディネーター2名） ○健康相談 ○高齢者の食生活改善事業 ○高齢者の生きがいと健康づくり事業等 ○地域住民グループ支援事業（匹見老々デイ） ・報酬 3,768千円 ・職員手当等 722千円 ・共済費 700千円 ・報償費 162千円 ・旅費 294千円 ・需用費 745千円 ・役務費 382千円 ・委託料 9,372千円					
43	地域リハビリテーション活動支援事業費	168	55	21		69	23
		リハビリテーション専門職により、高齢者の介護予防の取組を総合的に支援する。 ○地域ケア会議における助言 ・報償費 144千円 ・旅費 24千円					
44	フレイル予防対策事業費	2,427	802	303		985	337
		高齢者に対し、フレイル状態を防止するための普及啓発や機器を用いた測定、フレイル状態防止に向けた取組を行う。 ○需用費 217千円 ○委託料 2,210千円					
45	一般職給与費	20,597	748	374		421	19,054
		地域支援事業の推進（包括支援センターの後方支援含む）のために配置する専門職（社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員）の件数費（3人分）					
46	総合相談事業費	87,363	40,640	16,818		11,865	18,040
		高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、相談を受け地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる等の支援を行う。 ○地域包括支援センター委託費（4か所） ○地域包括支援センター連絡会議 ・旅費 166千円 ・需用費 642千円 ・役務費 60千円 ・委託料 86,312千円 ・使用料及び賃借料 178千円 ・負担金補助及び交付金 5千円					
47	地域ケア会議推進事業費	5,901	2,487	1,136		1,059	1,219
		介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していくことを目的に多職種により構成される会議を開催する。 ○地域ケア個別会議（自立支援に向けた多職種で検討する会議）（市主催） ○圏域地域ケア会議（各地域包括支援センター主催） ○地域ケア推進会議（地域づくりや政策形成に結び付ける会議）（市主催） ・報酬 2,674千円 ・職員手当等 541千円 ・共済費 511千円 ・報償費 144千円 ・旅費 125千円 ・需用費 70千円 ・役務費 10千円 ・委託料 33千円 ・使用料及び賃借料 1,793千円					

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			事業内容及び主な事業費				
48	退職手当負担金	1,770					1,770
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（3人分）						
49	権利擁護事業費	441	170	85		95	91
	高齢者虐待を防止するために、虐待の早期発見・予防のための見守り活動や発見した虐待への具体的対応や介入へのネットワークの構築等を行う。 権利擁護を目的としたサービス及び仕組みを有効活用し、ニーズに即したサービス利用のために関係機関と連携を図る。 ○権利擁護推進会議 ○高齢者虐待専門部会 ○益田鹿足成年後見センター、高齢者虐待対応専門職チームとの連携 ・報酬 154千円 ・報償費 146千円 ・旅費 59千円 ・需用費 56千円 ・役務費 6千円 ・負担金補助及び交付金 20千円						
50	ケアマネジメント支援事業費	280	118	54		50	58
	高齢者に対して包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。また、介護支援専門員が抱える支援困難事例について、地域関係者や関係機関と連携のもと、具体的な支援方法を検討し指導助言などを行う。 ○介護支援専門員、介護サービス事業所等を対象とした研修会の開催 ○介護支援専門員等連絡会の開催 ・報償費 90千円 ・旅費 146千円 ・需用費 11千円 ・役務費 33千円						
51	介護給付費等適正化事業費	1,440	480	240		463	257
	介護保険制度の趣旨の徹底や良質な事業展開のための情報提供、介護給付で不要なサービスが提供されていないかの検証等、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備を行う。 ○認定調査の適正化、ケアプランの点検、医療情報との突合 ・報酬 834千円 ・職員手当等 178千円 ・共済費 167千円 ・旅費 55千円 ・需用費 9千円 ・役務費 5千円 ・委託料 192千円						
52	家族介護支援事業費	837	322	161		181	173
	要介護者を介護する家族への支援として、より安心して介護ができるよう介護知識や技術の講習会、同じ境遇の介護者同士の交流会、認知症高齢者の見守り体制の構築等を行う。 ○家族介護教室「はつらつ介護ふれあい支援事業」（委託：通所介護事業所、美都・匹見家族の会） ○認知症家族支援事業（委託：認知症家族の会） ○認知症高齢者見守り事業 認知症高齢者家族やすらぎ支援サービス（委託：シルバー人材センター） 認知症緊急対応訪問サービス（委託：介護サービス事業所） ・委託料 837千円						
53	認知症サポーター等養成事業費	94	36	18		21	19
	認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を目的に、キャラバンメイトを中心に地域や職場で認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを増やしていく。 ○認知症サポーター養成講座 ○認知症キャラバンメイト交流会、認知症カフェ交流会の開催 ・需用費 85千円 ・役務費 9千円						
54	成年後見制度利用支援事業費	2,063	772	386		491	414
	判断能力が不十分で、四親等内の親族が成年後見開始申立てを行う見込みのない者に対して、市長が代わって申立てを行う経費（成年後見人などの支援が必要な方へ申立支援を行うことにより、権利擁護の推進を図ることができる） ○成年後見制度申立支援 ○成年後見制度利用支援助成 ・旅費 30千円 ・役務費 593千円 ・負担金補助及び交付金 1,440千円						
55	住宅改修支援事業費	40	15	8		8	9
	介護予防支援又は居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対して介護支援専門員が住宅改修に係る理由書を作成した場合に助成金を交付する。 ○負担金補助及び交付金 40千円						
56	地域自立生活支援事業費	24,440	7,227	3,613		9,724	3,876
	高齢者が地域において可能な限り自立した生活が営めるよう事業を実施する。 ○シルバーハウジング生活援助員派遣事業 ○配食サービス ○介護相談員派遣事業 ○安心見守りネットワーク事業 ・報償費 387千円 ・旅費 472千円 ・役務費 69千円 ・委託料 23,451千円 ・備品購入費 61千円						
57	在宅医療・介護連携推進事業費	6,697	2,823	1,289		1,202	1,383
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業所などの関係者の連携を推進する。 ○在宅医療・介護連携推進協議会の開催 ○支援者を対象とした在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置及び研修会の開催等 ・報酬 141千円 ・旅費 36千円 ・需用費 20千円 ・役務費 25千円 ・委託料 6,475千円						

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
58	生活支援体制整備事業費	28,462	11,994	5,479		5,111	5,878
	多様な主体（ボランティア・社会福祉法人・NPO・民間等）による高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制（地域サロンの開催・見守り・ゴミ出し等）を構築する。 ○生活支援コーディネーターの設置（第1層、第2層） ○協議体の設置（第1層、第2層） ・旅費 43千円 ・需用費 217千円 ・委託料 28,000千円 ・使用料及び賃借料 195千円 ・負担金補助及び交付金 7千円						
59	認知症総合支援事業費	4,807	2,026	925		864	992
	認知症高齢者や家族が安心して暮らしていけるように支援するための事業を総合的に実施する。 ○認知症地域支援推進員の配置 ○認知症初期集中支援チームの設置（委託：松ヶ丘病院） ・報酬 1,713千円 ・職員手当等 364千円 ・共済費 380千円 ・旅費 355千円 ・需用費 251千円 ・役務費 30千円 ・委託料 1,545千円 ・使用料及び賃借料 169千円						
60	高額介護予防サービス費相当事業等費	950	238	119		461	132
	要支援認定者等の総合事業によるサービスの利用負担額が一定の上限額を超えた時に支払う高額介護予防サービス費に相当する事業と総合事業と医療保険それぞれの自己負担額が長期にわたり重複する世帯に年単位で一定の上限額を超えた時に支払う高額医療合算介護予防サービス費に相当する事業 ○負担金補助及び交付金 950千円						
61	審査支払手数料	850	213	106		413	118
	介護予防・日常生活支援総合事業請求書の審査支払手数料（国保連合会へ支払） ○手数料 850千円						
62	介護給付費準備基金積立金	235				235	
	介護給付費準備基金利息分等						
63	第1号被保険者保険料還付金	1,000				1,000	
	第1号被保険者介護保険料の過年度還付金						
64	第1号被保険者還付加算金	10				10	
	第1号被保険者介護保険料の過年度還付加算金						
65	介護保険費国庫支出金等返還金	1					1
	国庫支出金・県支出金精算返還金						
66	予備費	1,000				1,000	
	予備費を計上						
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）							
		5,205,901		3,880,676		7,605	1,317,620
1	一般職給与費	58,196					58,196
	国民健康保険事業に係る人件費（10人分）						
2	退職手当負担金	5,488					5,488
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（10人分）						
3	国民健康保険事務費	12,715		1,230			11,485
	被保険者証の交付、給付、システム保守等経費 ○役務費（被保険者証発送等） 3,261千円 ○システム保守等委託料 1,796千円 ○国保標準システムサービス等利用料 1,673千円 ○島根県国民健康保険団体連合会データ管理業務等負担金 4,613千円 ほか						
4	国保連合会事務費負担金	3,004					3,004
	島根県国民健康保険団体連合会法令外負担金						
5	賦課徴収事務費	5,706		3,672		571	1,463
	保険税の賦課・徴収に要する経費 ○需用費（保険税決定通知書作成等） 1,336千円 ○役務費（保険税決定通知書発送等） 2,853千円 ○システム保守・使用料 1,325千円 ほか						

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		事業内容及び主な事業費				
6	運営協議会経費	513				513
	益田市国民健康保険事業運営協議会の開催経費等（4回） ○報酬 335千円 ○費用弁償 168千円 ○島根県国民健康保険運営協議会会長連絡協議会負担金 10千円					
7	趣旨普及費	848		616		232
	国保制度の趣旨普及のための市広報掲載及びパンフレット購入経費					
8	療養給付費【一般】	3,246,947		3,242,947	4,000	
	一般被保険者に係る療養の給付費 ○0～6歳（就学前）、70～74歳の一部 8割 ○7～69歳、70～74歳の現役並み所得者 7割					
9	療養給付費【退職】	1,000		999	1	
	退職被保険者に係る療養の給付費 ○0～6歳（就学前） 8割 ○7～64歳 7割					
10	療養費【一般】	16,203		16,203		
	一般被保険者に係る療養費 ○0～6歳（就学前）、70～74歳の一部 8割 ○7～69歳、70～74歳の現役並み所得者 7割					
11	療養費【退職】	1			1	
	退職被保険者に係る療養費 ○0～6歳（就学前） 8割 ○7～64歳 7割					
12	審査支払手数料	13,027		12,892		135
	島根県国民健康保険団体連合会へ委託しているレセプト審査経費 ○審査支払手数料 @65円×198,334件≒ 12,892千円 ○レセプト電算処理システム手数料 @0.68円×198,334件≒ 135千円					
13	高額療養費【一般】	464,462		464,462		
	一般被保険者に係る医療費自己負担限度額超過分					
14	高額療養費【退職】	500		500		
	退職被保険者に係る医療費自己負担限度額超過分					
15	高額介護合算療養費【一般】	200		200		
	一般被保険者に係る医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算により、限度額超過分を支給					
16	高額介護合算療養費【退職】	1		1		
	退職被保険者に係る医療費自己負担額及び介護保険自己負担額の合算により、限度額超過分を支給					
17	移送費【一般】	100		100		
	一般被保険者が医師等の指示により緊急的に移送された場合の経費について支給					
18	移送費【退職】	1		1		
	退職被保険者が医師等の指示により緊急的に移送された場合の経費について支給					
19	出産育児一時金	12,600				12,600
	被保険者の出産に対して支給 ○420千円×30件					
20	支払手数料	7				7
	島根県国民健康保険団体連合会に委託している出産育児一時金の支払業務に係る経費					
21	葬祭費	3,000				3,000
	被保険者の死亡に対して支給 ○30千円×100件					

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		事業内容及び主な事業費					
22	一般被保険者医療給付費納付金	827,867		74,183		3,003	750,681
		島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
23	退職被保険者医療給付費納付金	5,665				1	5,664
		島根県内の医療費等を基準として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
24	一般被保険者後期高齢者支援金納付金	257,684					257,684
		後期高齢者医療制度の財源として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
25	退職被保険者後期高齢者支援金納付金	1				1	
		後期高齢者医療制度の財源として、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
26	介護納付金	73,275					73,275
		介護給付・サービス等に要する費用について、被保険者数等に応じて負担する島根県への納付金					
27	特定健康診査等事業費	69,502		39,873		20	29,609
		特定健康診査、特定保健指導、人間ドック（40～74歳）、及び脳ドック等の実施経費 ○特定健康診査受診率目標 56%、特定保健指導実施率目標 45% ○役務費（特定健康診査受診率向上対策等） 9,022千円 ○委託料（特定健康診査等事業等） 52,278千円 ・特定健診：4,704人 ・人間ドック：405人 ・脳ドック：65人 ほか					
28	健康づくり推進事業費	372					372
		人間ドック（39歳以下）の実施経費等（10人）					
29	医療費適正化対策事業費	9,765		9,765			
		医療費適正化に係る経費 ○後発医薬品使用促進通知郵券料等 1,492千円 ○第三者行為求償事務手数料 125千円 ○島根県国民健康保険団体連合会へ委託している電算処理に係る手数料 5,410千円 ○レセプト点検委託料 1,190千円 ほか					
30	国民健康保険事業基金積立金	67,902				6	67,896
		国民健康保険事業基金への積立					
31	市債償還金	32,000					32,000
		平成27年度に島根県国民健康保険広域化等支援基金から借入れた「保険財政自立支援事業貸付金」の償還 ○借入額 160,000千円 ○償還額 32,000千円 ×5年（平成29年～令和3年）					
32	一時借入金利子	184					184
		一時借入金等の利子 ※一時借入金限度額 200,000千円					
33	一般被保険者保険税還付金	3,001					3,001
		一般被保険者に係る国保税過年度分還付金					
34	退職被保険者等保険税還付金	100					100
		退職被保険者に係る国保税過年度分還付金					
35	返還金	1				1	
		前年度実績に伴う県支出金の返還					
36	一般被保険者還付加算金	30					30
		一般被保険者における国保税過年度分還付に係る加算金					
37	退職被保険者等還付加算金	1					1
		退職被保険者における国保税過年度分還付に係る加算金					

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		事業内容及び主な事業費						
38	美都診療施設勘定繰入金	6,390		6,390				
		診療施設運営等に対して交付される特別調整交付金（へき地直営診療所分）を繰出す。						
39	匹見澄川診療施設勘定繰入金	3,933		3,933				
		診療施設運営等に対して交付される特別調整交付金（へき地直営診療所分）を繰出す。						
40	匹見道川診療施設勘定繰入金	2,709		2,709				
		診療施設運営等に対して交付される特別調整交付金（へき地直営診療所分）を繰出す。						
41	予備費	1,000						1,000
		予備費を計上						
国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）								
		20,892				6,940		13,952
1	診療施設運営経費	20,792				6,940		13,852
		美都診療所及び二川出張診療所並びに東仙道出張診療所の設置により、美都地域の住民が安心して暮らしていけるための医療の確保と保健・福祉・医療連携の基軸の役割を担う。						
		○需用費（修繕料） 50千円						
		○役務費（手数料、保険料） 113千円						
		○委託料（指定管理料、文書料） 19,729千円						
		○使用料賃借料 900千円						
2	予備費	100						100
		予備費を計上						
国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）								
		18,538				13,689		4,849
1	診療施設運営経費	12,802				8,054		4,748
		匹見下地区の住民を中心に医療の提供を行う。開設日：週3日（月・水・金曜日）						
		澄川診療所の診療業務委託料及び施設管理経費						
		○消耗品費 91千円 ○医事コンピューター等保守委託料 390千円						
		○光熱水費 376千円 ○医事コンピューター等リース料、使用料 419千円						
		○通信運搬費 127千円 ○全国診療施設協議会ほか負担金 90千円						
		○保険料 169千円 ○地域医療研究費 300千円						
		○診療業務委託料 9,671千円 ○備品購入費 319千円						
		○施設維持管理等 773千円 ほか						
2	医療用機械器具費	449				449		
		医療用機械に要する経費						
		○心電計保守点検委託料 52千円						
		○自動血球計数装置保守料 149千円						
		○自動分割分包機リース料 248千円						
3	医療用消耗器材費	150				150		
		医療用消耗品に要する経費						
		○医療用消耗品購入費 150千円						
4	医療品衛生材料費	5,000				5,000		
		医薬品に要する経費						
		○医薬品代 5,000千円						
5	血液検査委託費	36				36		
		臨床検査の委託料						
		○血液検査委託料 36千円						
6	前年度繰入金精算金	1						1
		前年度一般会計からの繰入金に係る精算金						
7	予備費	100						100
		予備費を計上						

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）							
		12,183				5,279	6,904
		10,406				3,603	6,803
1	診療施設運営経費	道川地区の住民を中心に医療の提供を行う。開設日：週2日（火・木曜日） 道川診療所の診療業務委託料及び施設管理経費 ○消耗品費 76千円 ○診療業務委託料 7,595千円 ○光熱水費 482千円 ○医事コンピューター等保守委託料 383千円 ○通信運搬費 127千円 ○医事コンピューター等リース料、使用料 436千円 ○保険料 169千円 ○備品購入費 319千円 ○施設維持管理等 747千円					ほか
2	医療用機械器具費	52				52	
		医療用機械に要する経費 ○心電計保守点検委託料					52千円
3	医療用消耗器材費	100				100	
		医療用消耗品に要する経費 ○医療用消耗品購入費					100千円
4	医療品衛生材料費	1,500				1,500	
		医薬品に要する経費 ○医薬品代					1,500千円
5	血液検査委託費	24				24	
		臨床検査の委託料 ○血液検査委託料					24千円
6	前年度繰入金精算金	1					1
		前年度一般会計からの繰入金に係る精算金					
7	予備費	100					100
		予備費を計上					
後期高齢者医療特別会計							
		1,515,640				567,971	947,669
1	一般職給与費	18,915					18,915
		後期高齢者医療保険事業に係る人件費（3人分）					
2	退職手当負担金	1,746					1,746
		退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（3人分）					
3	後期高齢者医療保険事務費	3,275					3,275
		島根県後期高齢者医療に係る郵券料及びシステム関連の経費 ○担当課長会議等旅費 43千円 ○印刷製本費等事務費 228千円 ○被保険者証等送付 2,862千円 ○後期高齢者医療システム保守委託料 142千円					
4	徴収事務経費	1,223				101	1,122
		後期高齢者医療保険料の徴収業務に係る経費 ○納付書印刷等 539千円 ○納付書送付及び口座振替手数料 684千円					
5	後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	773,064				566,969	206,095
		島根県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金 ○保険料等徴収分 566,969千円 ○低所得者に対する保険料軽減分 206,095千円					
6	後期高齢者医療広域連合療養給付費納付金	716,415					716,415
		島根県後期高齢者医療広域連合への療養給付費市町村負担金（負担率は療養費の1/12） ○療養給付費納付金					
7	後期高齢者医療保険料還付金	900				900	
		後期高齢者医療保険料の過年度分の還付金					

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		事業内容及び主な事業費					
8	前年度繰入金精算金	1					1
	前年度一般会計からの繰入金に係る精算金						
9	後期高齢者医療保険料還付加算金	1				1	
	後期高齢者医療保険料の過年度分の還付金に係る加算金						
10	予備費	100					100
	予備費を計上						
市有林事業特別会計		25,096		2,000		7,782	15,314
1	市行造林事業費	12,249		2,000		7,782	2,467
	市有林財産造成及び保全のため森林施業を実施する際の事務費及び管理事業費						
	○役務費	手数料					18千円
	○委託料	市有林管理、苗圃除草業務委託					5,480千円
	○使用料及び賃借料	苗圃作業舎敷地料					30千円
	○工事請負費	施設解体工事費					6,700千円
	○負担金補助及び交付金	苗圃作業舎水利費					20千円
	○公課費	消費税					1千円
2	市債償還金	9,900					9,900
	公有林整備事業債の元金償還金						
	○償還金、利子及び割引料						9,900千円
3	市債償還金	2,847					2,847
	公有林整備事業債の利子償還金						
	○償還金、利子及び割引料						2,847千円
4	予備費	100					100
	予備費を計上						
造林受託事業特別会計		57,148				46,069	11,079
1	一般職給与費	9,547					9,547
	造林受託事業に係る人件費（1人分）						
2	管理事業費	26,320				25,859	461
	（国）森林研究・整備機構分収造林事業事務費及び分収造林地の管理事業費						
	○旅費、需用費、役務費	会議旅費、消耗品費、修繕料、通信運搬費等					861千円
	○委託料	下刈6.13ha、除伐（Ⅰ）3.70ha、除伐（Ⅱ）14.93ha 照度管理6.20ha、間伐31.79ha、作業道新設3,000m 分収造林地管理委託料1,270ha					25,140千円
	○使用料及び賃借料	国有林内作業用地使用料					34千円
	○負担金補助及び交付金	島根県水源林協議会負担金等					284千円
	○公課費	消費税					1千円
3	退職手当負担金	796					796
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（1人分）						
4	林野事業基金積立金	1,080				1,080	
	林野事業基金の利子等の積立て						
	○積立金	林野事業基金利子、林業振興資金貸付金収入等					1,080千円
5	管理事業費	19,305				19,130	175
	島根県林業公社分収造林地の保育管理及び事業の事務的経費						
	○負担金補助及び交付金	公社造林推進協議会負担金					175千円
	○旅費、需用費、役務費	消耗品費、通信運搬費、会議旅費等					400千円
	○委託料	保育間伐 27.97ha 搬出間伐 30.84ha 向横田町、石谷、紙祖地内 美都町三谷、美都町久原地内					18,730千円
6	予備費	100					100
	予備費を計上						
匹見財産区特別会計		20,957		4,580		13,376	3,001
1	管理会経費	223				223	
	年に4回匹見財産区管理会を開催						
	○報酬	管理会委員報酬7人					180千円
	○旅費	費用弁償					12千円
	○需用費、役務費	消耗品費、通信運搬費					31千円

令和3年度当初予算事業一覧表（特別会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		事業内容及び主な事業費					
2	匹見財産区基金積立金	69				68	1
	匹見財産区基金の利子相当額の積立て ○積立金 財産区基金積立利息 69千円						
3	匹見財産区有林整備事業費	11,262		4,580		3,682	3,000
	匹見財産区有林の保育、管理事業費 ○委託料 ハビ森林作業道開設300m 11,262千円 赤谷搬出間伐10ha・400㎡、中間土場、市場運搬業務 匹見財産区有林管理委託料1,022ha						
4	水源林整備事業費	9,403				9,403	
	（国）森林研究・整備機構分収造林地の保育、管理事業費 ○需用費、役務費 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 234千円 ○委託料 下刈1.35ha、除伐3.65ha、間伐9.2ha 9,135千円 作業道新設600m、作業道修繕1,000m 分収造林地管理委託料1,039ha ○負担金補助及び交付金 島根県水源林協議会負担金 34千円						
駐車場事業特別会計							
		30,447				30,445	2
1	駐車場管理運営費	30,440				30,439	1
	市立駐車場・駐輪場の管理運営に要する経費 ○駐車場管理業務委託料 7,966千円 ○システム機器保守管理業務委託料 4,664千円 ○錦町駐車場土地賃借料 1,290千円 ○益田市駅前ビル駐車場機器更新工事費 11,286千円 ○益田駅前ビルEAGA管理負担金 2,724千円 ○その他維持管理費（駐車券等消耗品、光熱水費、緊急修繕料等） 2,510千円						
2	駐車場事業基金積立金	7				6	1
	市立駐車場の維持管理等を目的とした基金積立金 ○前年度剰余金 1千円 ○基金利子 6千円						
土地区画整理事業特別会計							
		133,826				116,591	17,235
1	一般職給与費	8,166					8,166
	益田川左岸北部地区土地区画整理事業に係る職員の人件費（2人分）						
2	退職手当負担金	773					773
	退職手当事業の運営を行う島根県市町村総合事務組合への給料額を基に算出した負担金（2人分）						
3	土地区画整理保留地処分金事業費	92,521				92,521	
	益田川左岸北部地区土地区画整理事業における保留地処分等事業費 ○維持管理等業務委託料（除草、鑑定評価） 2,485千円 ○評価委員会報酬（2人/1回） 13千円 ○施設整備費 88,000千円 ○事務経費（印刷製本費、消耗品費、旅費等） 2,023千円						
4	市有財産活用推進事業費	2,254				2,254	
	宅地建物取引業者の仲介により保留地の売買が成立した際の媒介報酬 根拠：益田市市有財産等活用推進事業土地購入者紹介料支給要綱（平成27年告示第101号） ○令和3年度当制度による保留地売却見込み区画数 15区画						
5	土地区画整理事業基金積立金	21,816				21,816	
	保留地売却払金及び基金積立金利子による基金積立金						
6	市債償還金	7,506					7,506
	地方債の償還金（元金分） ○財務省 2,216千円 ○地方公共団体金融機構 5,290千円						
7	市債償還金	790					790
	地方債の償還金（利子分） ○財務省 68千円 ○地方公共団体金融機構 722千円						

